

あとがき

東日本大震災は日本だけの悲劇ではなく、世界の悲劇でもある。この大震災による地震、津波、放射性物質の汚染は、国内外に多大な悪影響を引き起こしている。この大震災による死者は1万4704人、行方不明は1万0969人、避難者12万6372人に上る（2011年5月1日午後4時現在）。今回この書物『転機に立つ中国』は、東日本大震災の発生前に企画され、震災後に出版されたものである。被災された方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の皆様の安全と、一日も早い復興をお祈り申し上げる。

この東日本大震災は日本経済に大きなダメージを与えた。日本は世界第2の経済大国だったが、2010年、中国に抜かれて世界第3位に転落したとは言え、日本の世界、とりわけアジア太平洋地域に及ぼす影響は大きい。白川方明日本銀行総裁は大震災が世界経済に与える影響は少なくないが、大きな影響はない、と言っている。しかし、どの程度の影響なら、大きい、といえるのだろうか。日本製品の海外輸出が激減し、日本の対外貿易が縮小することは、日本と諸外国の経済にとって不利益なことになることは明らかである。日本とアジア太平洋地域との経済協力関係は中短期的に見れば、縮小ないし弱体化していくであろう。

経済的な関係に伴って、日本とアジア太平洋地域との政治外交関係も弱体化していく可能性が考えられる。アジア太平洋地域、とりわけASEANを中心とする東南アジア諸国においては早くも1971年に、ZOPPE

AN（東南アジア平和・自由・中立地帯。Zone of Peace, Freedom and Neutrality）、1976年にTAC（東南アジア友好協力条約。The Treaty of Amity and Cooperation）、そして1994年にARF（ASEAN地域フォーラム。ASEAN Regional Forum）とどう深謀遠慮な構想を提起し、ASEAN地域における各大国（米中印日露）と一定の距離を置きながら、各大国の不干渉不介入のお墨付きを得て、平和・自由・中立の下で、経済建設を進めていく戦略を展開してきた。ASEANは建前では、特定の大国になるべく依存しない姿勢を取っているものの、大半の国々（例えばマレーシアやインドネシア以外の国々）はアジア太平洋地域の真空を米国に埋めてもらいたいと思っている。そして、日米同盟関係のある日本の関与がいつもASEANの関心を集めている。とすれば、バブル経済崩壊後による、失われた20年、という低迷経済から抜け出せない最中に起きた今回の大震災は、日本経済の弱体化に拍車を掛け、日本とASEANとの経済関係が薄れていく可能性が強まり、政治的外交的関与も弱まっていく可能性が出てこよう。

一方、米国はアジア太平洋地域における影響力の行使や積極的な関与を一度も放棄したことがない。米国は長年多額の、双子の赤字を抱え、中日英に大量の米政府国債が買われ、世界最大の債務国となっている。1997年に発生したアジア金融危機では米国は難を免れたが、2008年秋に発生した米国発金融危機で米国は相当なダメージを受けた。米国は雇用機会創出や輸出貿易促進のためにどうしてもアジア太平洋地域との経済協力関係を強化せざるを得なかった。東アジア経済統合やアジア太平洋地域経済統合に米国はどうしても外されたくない。ASEAN10+3（日中韓）からASEAN10+6（日中韓印豪ニュージーランド）へと発展し、そしてASEAN10+6+2（米国とロシア）、つまりFTAAP（アジア太平洋自由貿易協定）へと発展していった。一方、2006年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドによって提起されたTPP（環太平

洋戦略的経済連携協定。Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement) も米国、豪州、他のASEAN諸国(例えばマレーシアやベトナム)の支持や賛同を得て、空前的な勢いで発展する気配を見せている。米国はアジア太平洋地域における存在や関与を強くアピールし、この地域における米国の経済協力関係の強化が予想される。一方、日本は2011年6月までに、TPPに正式に参加するかしないか結論を出す予定だったが、今回の大震災でTPPに関する十分な議論ができず、6月末までに結論が出せるかどうか判断を許さない。日本の世論(政界、産業界、学界、マスメディア)の6〜7割はTPPの参加に賛同しているが、農業関係者は概ね反対である。日本は米国と対峙することは得策と考えず、しかもアジア太平洋地域経済協力体の蚊帳の外に置かれたくないので、いずれTPPに参加するであろう。日本は大震災後のTPPの参加によって、経済再建や復興に有利になると考えるようになるだろう。

今のところ、中国のTPP参加の意思は不明である。中国はASEAN10+1(中国・ASEAN)に精力を注ぎ、ASEAN10+3(日中韓)の経済協力体制の構築にも力を入れてきた。また米国のアジア太平洋地域におけるイニシアチブを意識しながらも、ASEAN10+3に固辞せず、ASEAN10+6ないしASEAN10+6+2も止むを得ないと妥協の姿勢を示すようになった。しかし、中国政府は今回のFTAAPやTPPの関与に関しては、沈黙を守っている。政界、産業界、学界、マスメディアの議論を見定め、焦らずに結論を出そうと考えているように見える。勿論、中国は日本や韓国の出方、ASEAN全体の出方を十分に見極めてから結論を出すだろう。いずれにせよ、中国は最終的にはTPPに関与していかねばならないであろう。中国はアジア太平洋地域の経済大国として、世界の経済大国として、TPPに関わらざるを得ない。

中国の1978年以降33年間続く経済発展は驚異である。中国は特に西側に「世界の工場」から「世界の市場」

へと移行していくことが期待されている。中国は「貧困の大国」から速いスピードで「小康社会の大国」へと変容しつつある。「中国的特色のある社会主義国家」や「社会主義市場経済」の建設は人類社会初の実験だが、中国経済の重みを抜きにして、世界経済を議論することが不可能となってきた。東アジア経済協力体制の構築に中国を除外することもできないし、アジア金融危機や米国発金融危機に対する中国の影響力・貢献度を無視することもできない。特に、今現在、東日本大震災後のアジア経済発展の展望や日本経済の再建と復興に中国経済力を取り入れることが大切になってこよう。

しかし、中国経済発展はバラ色だけではない。勿論総体的に中国市場経済の発展は成功している。中国の一般国民も裕福となり、中産階層も増えてきた。貧困の大国であった中国は世界の負担だったが、社会発展し裕福になった中国は世界の進歩と繁栄に貢献する。特に、現在の世界同時不況の中で、中国経済は一人勝ちで、BRI CSのどの国よりも成長している中で、中国経済の実態を正確に把握し、アジア太平洋地域経済や世界経済に融合していくことが肝要である。

実際、中国経済発展も「歪み」や「必要悪」が沢山出てきた。これら経済発展の「負の遺産」とは、例えば環境破壊、収入格差、農村と都会の格差、沿海部と内陸部の格差、腐敗汚職の蔓延などである。中国経済発展を正確に把握するには、これらの「負の遺産」を総点検することも重要である。

中国経済発展のモデルは開発途上国の参考になるのか。中国の持続的経済発展は可能か。中国経済発展によるバブル経済が形成され、いずれ爆発する可能性はあるか。近代社会としての中国経済発展はそれに伴う法整備は整えられているかどうか。賃金上昇、外資優遇政策の修正、外国企業や派遣会社員に課する税金の新設と増加など、中国が一貫して取ってきた外資導入政策とどう組み合わせ解決していけるか。以上の諸問題を客観的に分

析し、具体的に考察することによって、政策提言も行うことが本書の意図するところである。そして、広汎な読者の中国理解に対して一助できれば幸いである。

2011年5月吉日 余震が時々感じられる東京の自宅にて

林華生